

四国中央市キッズプレイミュージアム（仮称）基本計画（概要版）

これまでの経緯等

- 15歳未満の年少人口が約半数減（2020／1990）、20～40歳代の転出超過するなど、少子化が進行している。
- 本市では「子育て環境四国一」を目指し、様々な取り組みを行っている。
- 一方、知能や学力では測定できない能力である「非認知能力」を就学前に習得することが非常に重要であることが昨今明らかになっている。本市では子どもたちがアートに触れられるような施設など就学前に非認知能力を習得できる環境は未整備である。
- これらの課題に対応し子育て世代に選ばれるまちを目指すことで、未来の社会を担う若い世代を育て、市全体の持続的な発展につなげる。

非認知能力をはじめとした、これからの時代に必要な「生きる力」を育成できる環境を整備し、「子育て世代に選ばれるまち」を目指すため 子育て環境整備に係る指針として四国中央市子育て環境整備基本構想を策定。そのなかで、キッズプレイミュージアムの整備について整理している。

四国中央市子育て環境整備基本構想（R6.5策定）

キッズプレイミュージアムの基本理念：「ワクワク」がこどもの生きる力を育てる、アート×学び×遊びを実現

(1) 体験の場『五感をフル回転する、あそびの場とまなびの場』…こどもが自由に創作できる

(2) 集いの場『乳幼児から高齢者までが楽しむ場』…交流を楽しみ、コミュニケーションを通して生きる力を習得

(3) 活動の場『文化芸術活動の拠点』…創作活動や発表の場、芸術家のアートに触れる

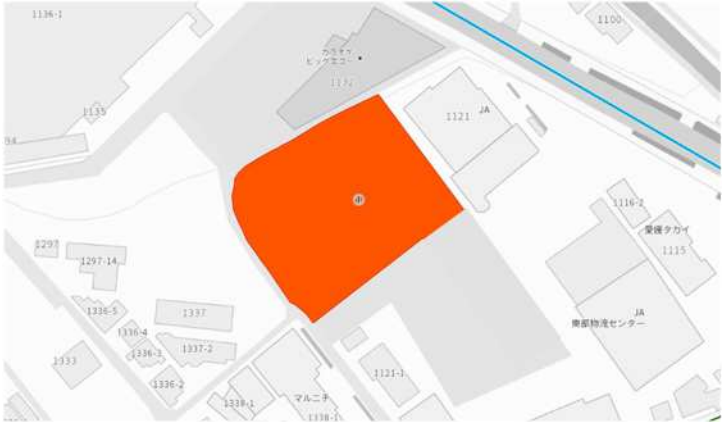
施設のコンセプト：紙にまつわる素材（紙・木）を活かしこどものやってみたいを、思いっきり叶えられる場所をつくる

建設予定地

- 妻鳥町、JAうま川之江中央支店隣接地を建設予定地として選定し、今後検討を進める。

場 所	四国中央市妻鳥町
敷地面積	約5,000㎡
用途地域	商業地域（400/80）近隣商業地域（200/80）
周辺状況	直産市「おいでや市」、フジグラン川之江跡地、国道11号バイパス、国道192号線、県道上分三島線

※建設予定地は、立地適正化計画都市機能誘導区域に指定されている



▲建設予定地の位置図 © NTTインフラネットをもとに情報を追記して作成、敷地境界はハンドドレーズ

ターゲット

- 上記を踏まえ、未就学児（0歳～6歳）をメインターゲットとする。



- 本施設のメインとなる、乳幼児・幼児の遊び場・アトリエ等を備えた「動のエリア」と、全世代の交流の場として展示、カフェ・休憩スペースを備えた「静のエリア」を想定する。



方向性

- 子どもの「生きる力」を育むためには、家庭内の遊びだけでなく、多様な経験や挑戦ができる環境が必要
- 本市ならではの素材（しこちゅうマテリアル）を活かし、子どもの感性を育む独自の遊びの場が必要
- 四国中央市で子育てしたいと思えるような、憧れや関心を育むきっかけづくりが必要

導入機能・施設計画

導入機能	諸室・エリア	面積
描く・つくる	アトリエ	約200㎡
動く	屋内遊び場	約500㎡
	乳幼児エリア	約50㎡
観る・学ぶ	絵本コーナー	約30㎡
	展示コーナー	約30㎡
休む	カフェ	約150㎡
その他	事務室等	適宜
延べ面積		約1400㎡
屋外遊び場		約1000㎡
駐車場		50台



▲紙のアトリエのイメージ



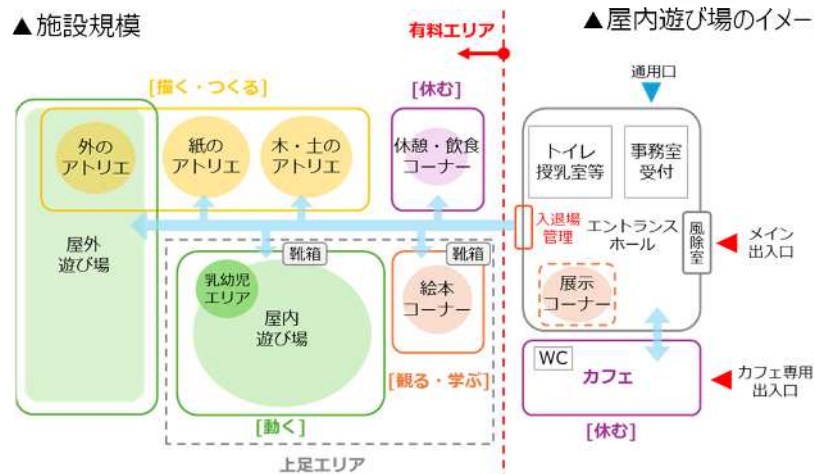
▲外のアトリエのイメージ



▲屋内遊び場のイメージ

出典：photoAC

▲施設規模



▲機能相関図



▲施設計画図

施設運営・管理運営の基本方針

- ・土日祝は開館、平日に休館日を設定。開館時間は9:00～17:00を想定する。また、動のエリアは有料を想定する。

1. 有料エリアは保護者同伴が原則とする。
2. 飲食は専用スペースのみとする。
3. 安全確保のため、利用ルールや入館制限を実施する。
4. 巡回・監視体制を整備し、バリアフリー対応を整える。
5. 利用者の意見を運営に反映する仕組みを検討する。
6. 子どもの成長や交流を促すプログラムの開催や地域連携イベントを定期開催する。

※なお、詳細な管理運営方針については、今後、指定管理予定者と協議し、別途定める。

事業手法・スケジュール・概算事業費

- 施設整備にあたる概算事業費は約15億が見込まれる。財源は、国庫交付金(約7億円)のほか、起債、一般財源等から最も適した資金調達方法を検討する。
- 事業手法については、DB+O方式もしくはDBO方式での整備を想定する。

項目	R7年度				R8年度				R9年度				R10年度			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
設計																
建設																

※採用する事業手法により変動する可能性があります